

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第73期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	146,103	146,497	136,508	136,350	138,845
経常利益 (百万円)	3,287	4,544	6,181	6,804	7,118
当期純利益 (百万円)	1,380	1,305	2,605	3,193	3,900
包括利益 (百万円)				2,972	4,051
純資産額 (百万円)	36,195	35,443	37,939	40,355	43,951
総資産額 (百万円)	109,679	108,227	108,359	109,676	112,277
1株当たり純資産額 (円)	366.12	361.19	393.20	417.49	453.68
1株当たり 当期純利益金額 (円)	14.75	13.94	27.85	34.15	41.71
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	31.2	33.9	35.6	37.8
自己資本利益率 (%)	4.01	3.84	7.38	8.42	9.58
株価収益率 (倍)	11.73	12.84	7.68	7.73	5.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,528	7,360	11,682	8,258	8,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,980	4,324	5,011	4,880	3,832
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,848	881	3,133	2,108	5,620
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,451	10,581	14,122	15,376	14,653
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,761 〔523〕	2,807 〔471〕	2,826 〔457〕	2,831 〔467〕	2,998 〔483〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	68,504	71,247	68,859	68,643	68,139
経常利益	(百万円)	2,071	2,870	4,044	4,838	4,374
当期純利益	(百万円)	91	1,210	2,214	2,586	2,831
資本金	(百万円)	13,669	13,669	13,669	13,669	13,669
発行済株式総数	(千株)	96,707	96,707	96,707	96,707	96,707
純資産額	(百万円)	31,680	31,423	33,557	35,351	37,560
総資産額	(百万円)	72,083	72,142	72,114	75,122	76,196
1株当たり純資産額	(円)	338.46	335.89	358.80	378.04	401.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	0.97	12.94	23.67	27.65	30.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	43.9	43.6	46.5	47.1	49.3
自己資本利益率	(%)	0.28	3.84	6.81	7.51	7.77
株価収益率	(倍)	178.35	13.83	9.04	9.55	7.60
配当性向	(%)	618.6	46.4	25.3	21.7	19.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	859 〔204〕	894 〔194〕	943 〔186〕	954 〔184〕	974 〔181〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

- 昭和15年12月 北海製函乾燥株式会社として設立
- 昭和24年 5月 商号を東洋木材企業株式会社と改称 空缶用外装木箱製造販売の事業開始（創業）
- 昭和31年 1月 小樽紙器工場開設 段ボール箱製造販売を開始
- 昭和34年 5月 横浜工場開設
- 昭和36年 8月 札幌工場を開設 小樽紙器工場を閉鎖
- 昭和37年 2月 大阪工場開設
- 昭和38年 8月 本社業務を東京に移転
- 昭和40年 3月 小牧工場開設
- 昭和45年11月 九州工場開設
- 昭和46年 1月 商号を株式会社トーモクと改称
- 昭和46年 1月 岩槻工場及び中央研究所開設
- 昭和49年 4月 株式上場（東京証券取引所第二部、札幌証券取引所）
- 昭和56年 2月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和56年 2月 館林工場開設
- 昭和59年 2月 スウェーデンハウス株式会社（連結子会社）を設立
- 昭和60年 9月 青森段ボール株式会社を吸収合併し、同所に青森工場開設
- 昭和61年 2月 北洋交易株式会社（連結子会社）の株式を追加取得し子会社化
- 昭和62年11月 本店を東京に移転、決算期を3月に変更
- 平成 2年 1月 新潟工場移転
- 平成 2年10月 米国にサウスランドボックスカンパニー（連結子会社）を設立
- 平成 3年 5月 スウェーデン国にトーモクヒューズAB（連結子会社）を設立
- 平成 7年 2月 札幌工場移転
- 平成 7年 4月 東洋運輸倉庫株式会社、東洋運輸株式会社岩槻、東洋運輸株式会社横浜、基山運輸株式会社が合併しトーウンサービス株式会社（連結子会社）と商号変更
- 平成10年 4月 株式会社協進社より紙器事業を譲受け、千葉紙器工場開設
- 平成12年 5月 仙台紙器工業株式会社（連結子会社）の株式を追加取得し子会社化
- 平成12年 6月 執行役員制度を導入
- 平成15年 1月 日榮紙工株式会社に資本参加
- 平成16年 3月 日清紙工株式会社（連結子会社、現(株)トーシンパッケージ）を買収
- 平成18年 1月 横浜工場閉鎖、厚木工場開設
- 平成18年 1月 株式会社太田ダンボールを設立
- 平成18年 2月 北洋交易株式会社より商事部門を株式会社ホクヨー（連結子会社）に営業譲渡
- 平成20年 6月 役員退職慰労金制度を廃止
- 平成21年 1月 北洋交易株式会社は新設分割により新北洋交易株式会社（連結子会社、現「北洋交易(株)」）を設立後、スウェーデンハウス株式会社を存続会社として合併し、消滅
- 平成23年 3月 東日本大震災により仙台工場と仙台紙器工業株式会社が被災
- 平成23年 3月 館林工場のコルゲータを当社独自技術による世界最速マシンに入替
- 平成23年 4月 新潟工場に新たに加工場を建設
- 平成23年 9月 スウェーデンハウスサービス株式会社（スウェーデンハウス株式会社の完全子会社）とヤマゼントラフィック株式会社（トーウンサービス株式会社の完全子会社）を連結子会社化
- 平成24年 3月 大一コンテナ株式会社（連結子会社）を買収

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社、関連会社7社で構成されており、段ボール、住宅、運輸倉庫を主たる事業としております。

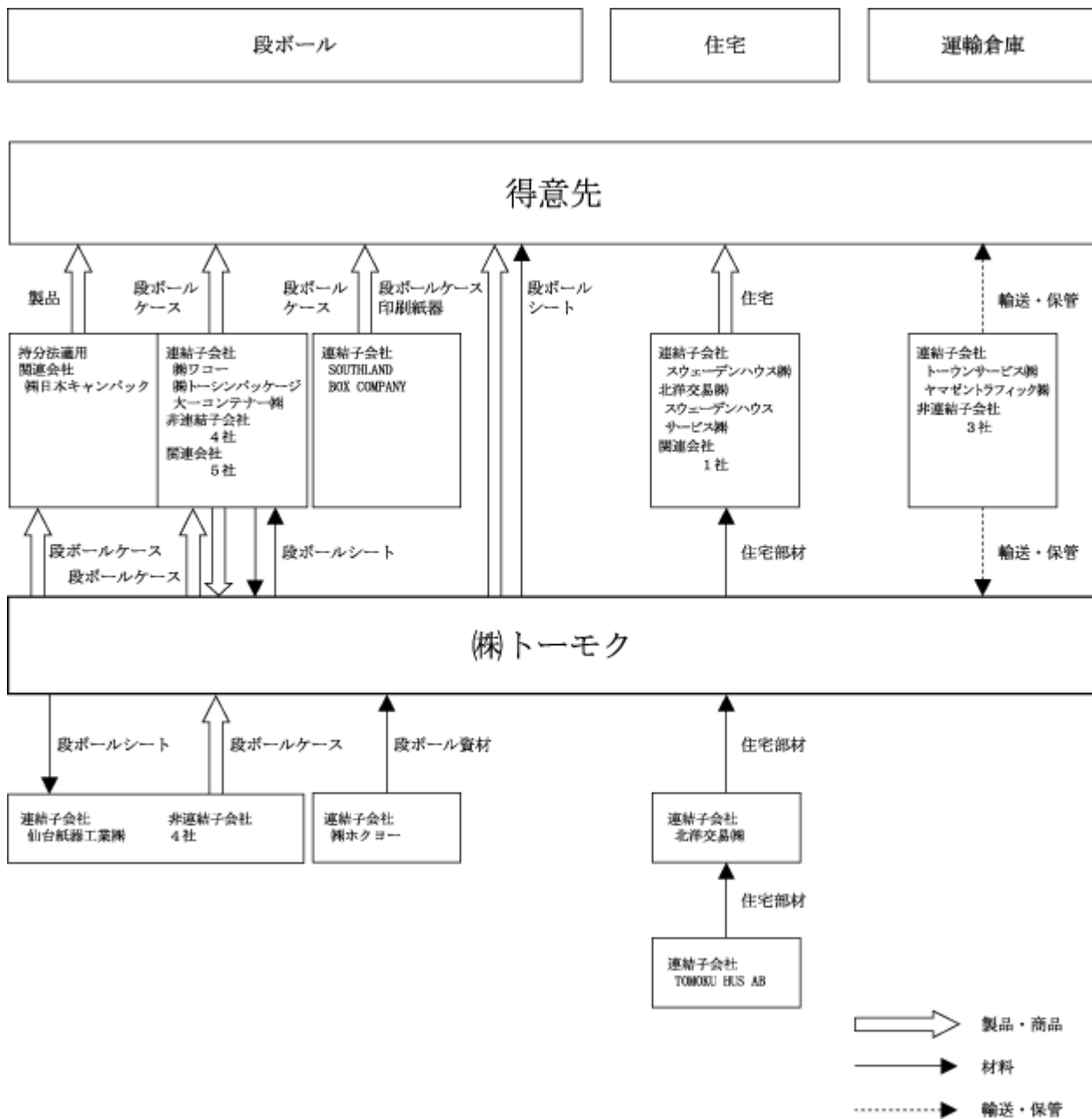
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 段ボール..... 当社は段ボールシート、段ボールケース及び印刷紙器を製造販売するほか、子会社の仙台紙器工業(株)他4社に対し段ボールシートを有償支給し段ボールケースを外注仕入れしております。子会社の(株)トーシンパッケージは段ボールシート及び段ボールケースを、(株)ワコー他10社は段ボールケースを製造しており、当社は同12社との間で段ボールシート及び段ボールケースの販売及び仕入取引をしております。関連会社の(株)日本キャンパックに対しては段ボールケースを販売しております。  
サウスランドボックスカンパニーは米国において段ボールの製造販売をしております。  
(株)ホクヨーでは当社グループに対し原材料及び副資材の供給を行っております。
- 住宅..... 当社はスウェーデン国内にある子会社のトーモクヒューズABにおいて生産された住宅部材をスウェーデンハウス(株)に販売しております。スウェーデンハウス(株)は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売を行っております。  
北洋交易(株)は住宅部材を海外より仕入れ、当社グループに供給しております。
- 運輸倉庫..... 貨物運送事業および倉庫事業等はトーウンサービス(株)が主として行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) スウェーデンハウス㈱	東京都世田谷区	400	住宅	87.50	当社から住宅部材を仕入しております。 また、当社から展示用住宅の賃借を受けて おります。 役員の兼任4名
トーウンサービス㈱	埼玉県 さいたま市 大宮区	574	運輸倉庫	61.46	当社製品の輸送倉庫業務を行っております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名
北洋交易㈱	北海道札幌市 中央区	30	住宅	100.00 [100.00]	当社へ商品を納入しております。 役員の兼任1名
㈱ホクヨー 1	東京都千代田区	50	段ボール	100.00	当社へ原材料を納入しております。 役員の兼任2名
サウスランドボックス カンパニー	米国バーノン市	千USドル 5,000	段ボール	100.00	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名、出向2名
トーモクヒュースAB	スウェーデン国 インシヨン	千SEK 32,000	住宅	80.00 [20.00]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
㈱ワコー	北海道小樽市	10	段ボール	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けており ます。 役員の兼任1名、出向1名
仙台紙器工業㈱	宮城県岩沼市	90	段ボール	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けており ます。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名
㈱トーシンパッケージ	埼玉県加須市	80	段ボール	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けており ます。 役員の兼任2名
ヤマゼントラフィック㈱	埼玉県加須市	20	運輸倉庫	100.00 [100.00]	
スウェーデンハウス サービス㈱	東京都世田谷区	20	住宅	100.00 [100.00]	当社へ住宅部材を納入しております。 役員の兼任1名
大一コンテナー㈱	静岡県島田市	125	段ボール	70.00	当社から段ボールケースの供給を受けており ます。 役員の兼任2名、出向1名
(持分法適用関連会社) ㈱日本キャンバック 2	東京都千代田区	411	充填事業	17.50 [0.49]	当社から段ボールケースを仕入しておりま す。 役員の兼任1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当しております。

3 2：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

4 議決権の所有割合の[ ]内は間接所有割合で内数であります。

5 スウェーデンハウス㈱及びトーウンサービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
段ボール	1,294 [ 255 ]
住宅	1,230 [ 168 ]
運輸倉庫	456 [ 58 ]
全社(共通)	18 [ 2 ]
合計	2,998 [ 483 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
974 [ 181 ]	36.7	13.5	5,213

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
段ボール	956 [ 179 ]
全社(共通)	18 [ 2 ]
合計	974 [ 181 ]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状態

当社グループ(当社及び連結子会社)にはトーモク労働組合(組合員数691名)、トーウンサービス労働組合(同360名)及び在外子会社のサウスランドボックスカンパニーにはTEAMSTER LOCAL #388M(同78名)並びにトーモクヒューズABにはTOMOKU HUS工場組合(同48名)とTOMOKU HUS事務職組合(同8名)が組織されており、TEAMSTER LOCAL #388Mは上部団体INTERNATIONAL BROTHERHOOD OF TEAMSTERに、TOMOKU HUS工場組合はFOREST-WOOD AND PRINTING UNIONに、TOMOKU HUS事務職組合はTMFに属しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の国内経済は、昨年3月に発生した東日本大震災と東電福島原発の事故によるサプライチェーンの寸断や電力不足、消費マインドの悪化等から大きく落込み、その後もEU諸国の財政危機と金融不安、中国や新興諸国の経済成長の鈍化、そしてそれらを背景とする急激な円高の進行と株価下落の中で、回復力に欠ける状況が続きました。しかし今年に入って円高が最悪期を脱し、株価も持ち直してきており、復興需要の盛り上がりにも支えられて、国内経済は緩やかな回復局面を迎えつつあります。

その中で当期の連結売上高は138,845百万円（前期比1.8%増）、連結経常利益は7,118百万円（前期比4.6%増）、連結当期純利益は3,900百万円（前期比22.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 段ボール

段ボールにおいては、仙台工場が東日本大震災の津波により大きな被害を受けましたが、グループの総力を挙げて復旧に取組み、震災から1ヵ月後の4月15日には稼働を再開することができました。また電力不足に対しても、生産シフトや自家発電装置の導入等により機動的に対応し、影響を軽微に抑えました。

加えて昨年3月には館林工場に当社独自技術による毎分450mの世界最速最新鋭のコルゲータを導入し、大幅な生産性と品質の向上を実現したこと、昨年4月には新潟工場に新たに加工場を建設し高性能の加工機が稼働を開始したこと、更に5月には大阪工場やトーションパッケージにも最新鋭の加工機を導入したこと等が奏功し、夏の電力不足を見越したお客様の前倒し生産や西日本への生産シフト等のニーズにも機動的に対応することができました。

当社はおお客様のニーズが高度で多様化した加工食品向けを主力とすることから、日頃から生産力の強化や品質面での一級品作りを積極的に推進し、それによって更なる内部コストの削減を進めると共に、その基盤となる新技術の開発、労働環境の改善、人材育成にも前向きに取り組んでおります。

特に人材育成については、製造技術全般と現場力を鍛錬する場としての「錬匠館」、営業担当者の総合力を磨いていく場としての「販捷館」、新しい発想を活かし新商品等の開発力を養う場としての「漠尚館」という3つの社内研修機関を軸に、お客様と社会のニーズに的確にお応えできる人材の育成と組織の活性化に取り組んでおります。

更に昨年3月に日榮紙工への出資比率を引上げマジョリティを取得したのに続き、本年3月には大一コンテナに70%出資する等、東海地域をはじめとしてエリア展開も積極的に推進しています。

その中で需要は、お客様の前倒し生産等により4～6月は堅調に推移しましたが、通期では東日本大震災後の経済の落込みの影響もあり、概ね前期並みとなりました。また昨年11月に原紙価格が上げられた中で、更なる内部コストの削減や再生産可能な製品価格体系の維持に積極的に取り組んでまいりましたが、損益的には一時的に負担増となりました。この結果、売上高は74,363百万円（前期比0.1%増）、営業利益は新規導入設備の償却負担増の影響もあり4,995百万円（前期比17.6%減）となりました。

## 住宅

住宅においては、住宅金融支援機構の住宅ローンの金利優遇巾の縮小に伴う駆け込み需要やその反動落ちといった要因により、新設住宅着工戸数は乱高下しました。

その中で、高気密・高断熱で人にも環境にもやさしく耐久性に富むスウェーデンハウスの優れた商品特性を活かし、お客様に長く住み継いでいただくことを前提に、間仕切りが少なくオープンな間取りでライフステージやライフスタイルに合わせて自由にカスタマイズできる、20代から30代前半向けの新商品「SAKITATE（サキタテ）」を昨年9月に発売しました。

東日本大震災後の消費マインドの低迷や株価下落等による景況感の悪化を背景に販売棟数は1,308棟（前期比2.6%減）となりましたが、連結対象会社が増えたことから売上高は45,387百万円（前期比1.2%増）、また内部コストの削減等に努めた結果、営業利益は1,587百万円（前期比46.0%増）となりました。

## 運輸倉庫

運輸倉庫においては、飲料製品を中心にお客様の前倒し生産や西日本への生産シフト等により取扱量が増加し、また燃料価格が上昇しましたが生産性の向上や固定費の圧縮に努めた結果、売上高は19,094百万円（前期比11.2%増）、営業利益は1,039百万円（前期比42.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ723百万円減少し14,653百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は8,360百万円（前連結会計年度は8,258百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7,065百万円、減価償却費5,193百万円等により増加しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の資金の減少は3,832百万円（前連結会計年度は4,880百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により4,476百万円支出されたことにより減少しました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の資金の減少は5,620百万円（前連結会計年度は2,108百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の減少4,949百万円、配当金の支払559百万円により減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、段ボール及び住宅以外の事業については生産活動はしておりません。

セグメントの名称		生産高	前年同期比(%)	生産金額 (百万円)	前年同期比(%)
段ボール	段ボール			46,234	100.5
	印刷紙器			1,234	103.9
住宅		1,260棟	98.6	30,660	97.1

(注) 1 段ボール・印刷紙器の生産金額は製造原価で表示しております。

2 住宅の生産金額は完成工事原価で表示しております。

3 住宅の生産高、生産金額には提携店は含まれておりません。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、段ボールは受注生産であります。生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。また、運輸倉庫も販売実績を受注とみて大差がないため記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
住宅	1,297棟	105.6	678棟	100.7

(注)受注高、受注残高には提携店は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
段ボール	74,363	100.1
住宅	45,387	101.2
運輸倉庫	19,094	111.2
合計	138,845	101.8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

国内経済は緩やかな回復局面にあり、株価も持ち直してきたとはいえ、未だ力強さに欠け、米国と同様に追加的な金融緩和に支えられているという危うさは拭えません。また出口の見えない原発問題は電力不足の長期化と電力コストの上昇を招き、円高も最悪期を脱したとはいえ引続き歴史的な円高水準の中にあり、国内産業の空洞化の進行が懸念される等、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

その中で段ボールにおいては、引続き生産力の強化や品質面での一級品作りを目指し、工場のリニューアルや増強、最新鋭設備の導入や新技術の開発、労働環境の改善や人材育成を積極的に進めてまいります。また昨年11月からの原紙価格の引上げに対しても、更なる内部コストの削減に努めると共に、再生産可能な製品価格体系の維持に引続き粘り強く取り組んでまいります。

住宅においては、スウェーデンハウスの得意とする省エネ性能に力点を置いた「ECOJOY」や、その耐久性を活かしお客様に長く住み継いでいただくことを重視した「SAKITATE（サキタテ）」等、今後も新しい時代の新しいニーズにマッチした商品開発を進め、お客様満足度の向上と販売力の強化に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループが事業活動する上でさまざまなリスクが伴います。これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避、分散、ヘッジ等による軽減を図っております。しかし、予想以上の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (1) 事業に関するリスクについて

当社グループの主力事業である段ボールは中国市場の特需を背景とした原料逼迫によるコストプッシュ要因が一時的に経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替及び金利変動に関するリスクについて

当社グループの業績、財政状況は為替相場の変動により影響を受けます。為替変動は外貨建取引から生じる資産及び負債の円換算額に影響を与えるほか、外貨建てで取引される製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、金利変動リスクにもさらされており、借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は255百万円であり、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### 段ボール

段ボール・紙器事業の主な研究開発活動としては、昨年3月に館林工場に当社独自開発による毎分450mの世界最速最新鋭のコルゲータを導入しておりますが、更なる一級品作り及び省エネルギーの向上を目指して開発・改良を継続して行っております。環境に配慮した包装については「エコロジー・エコノミー」を理念として、省資源・省エネルギー、安全性・利便性の追及を目的とした包装形態、具体的には開封・解体・リサイクルが容易な箱型や使用材料・使用重量の少ない箱型・形状の開発・考案を行い、省資源・機能性段ボール原紙の研究開発等に取り組みました。当事業に係る研究開発費は99百万円であります。

### 住宅

住宅事業の主な研究開発活動としては、スウェーデンハウス用の人工知能を持った「HEMS」（家庭用エネルギー管理システム）の開発を目的として東京大学生産技術研究所との共同プロジェクトを開始しております。また、スウェーデンハウスの基本性能の向上を目的として、手始めに北海道でQ値（熱損失係数：断熱性能を数値で表したもので、国土交通省が定めた「次世代省エネルギー基準」は北海道で1.6、平成23年度のスウェーデンハウス平均は1.42、数値が低いほど断熱性能が良い。）1.3を切る建物性能の開発を手掛けております。当事業に係る研究開発費は155百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末比2,601百万円増加し、112,277百万円となりました。流動資産は現金及び預金が723百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金の3,227百万円増加などで、前連結会計年度末比2,815百万円増加の54,327百万円となりました。固定資産では建物及び構築物の666百万円減少などで、前連結会計年度末比214百万円減少の57,949百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度末比994百万円減少し、68,326百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金3,702百万円の増加、支払手形及び買掛金2,734百万円の増加がありましたが、長期借入金8,206百万円の減少などによるものです。

純資産の部は前連結会計年度末比3,595百万円増加の43,951百万円となりました。これは利益剰余金3,473百万円の増加などによるものです。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は138,845百万円で、前連結会計年度の136,350百万円に比べ2,495百万円の増収となりました。段ボールにおいては前期から57百万円の増収、住宅においては連結対象会社が増えたことにより518百万円の増収、運輸倉庫では運輸収入の増加などにより1,919百万円の増収となりました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は6,853百万円で、前連結会計年度の7,057百万円に比べ203百万円の減益となりました。これは主に、新規導入設備の償却負担増などにより、売上原価が前連結会計年度に比べ増加したことによるものです。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は7,118百万円で、前連結会計年度の6,804百万円に比べ314百万円の増益となりました。これは、持分法による投資利益が200百万円増加、貸倒引当金戻入額が76百万円増加、支払利息が132百万円減少などにより、営業外収支が518百万円改善し、上記の営業利益の減少がありましたが、増益となりました。

#### 特別損益

特別利益は前連結会計年度に比べ305百万円増加の357百万円となりました。当連結会計年度の特別利益の主な内訳は、投資有価証券売却益301百万円、負ののれん発生益50百万円であります。

特別損失は前連結会計年度に比べ690百万円減少の410百万円となりました。減少の主な内訳は、固定資産処分損が前連結会計年度比328百万円減少したこと、災害による損失が前連結会計年度比317百万円減少したこと及び前連結会計年度に計上しました資産除去債務会計基準に適用に伴う影響額170百万円などであります。当連結会計年度の特別損失の主な内訳は、減損損失219百万円、固定資産処分損91百万円です。

#### 当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は3,900百万円で、前連結会計年度の3,193百万円に比べ707百万円の増益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は段ボールを中心に4,527百万円実施いたしました。

段ボールでは、段ボール製品の品質向上、生産性の向上、生産能力の増強を目的として総額2,703百万円の設備投資を行いました。

住宅では、広告宣伝として展示用住宅の設備投資及び支店の改装等で総額1,074百万円の設備投資を行いました。

運輸倉庫では、営業用車両の購入等で総額721百万円の設備投資を行いました。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金、借入金によっております。

なお、上記金額は無形固定資産、長期前払費用の増加を含んでおり消費税等は含んでおりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
館林工場 (群馬県館林市) 他12事業所	段ボール	段ボール 生産設備	6,779	8,460	6,336(428)	558	22,135	801 [155]
トモプレスト 工場 (群馬県明和町)	段ボール	プレプリン ト生産設備	250	247	481( 17)	21	1,001	22 [ 4]
千葉紙器工場 (千葉県長南町)	段ボール	印刷紙器 生産設備	325	163	469( 15)	22	982	47 [17]
展示用建物 (東京都 世田谷区他)	住宅	その他設備	332		( )		332	[ ]
本社 (東京都 千代田区) 他1事業所	全社(共通)	その他設備	199		( )	67	267	104 [ 5]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スウェーデン ハウス㈱	本社事務所他 (東京都世田谷区他)	住宅	その他 設備	868		( )	72	940	1,003 [86]
トーン サービス㈱	関東第一事業部他 (群馬県明和町他)	運輸倉庫	倉庫	3,507	697	6,587 (224) [43]	70	10,863	415 [58]
北洋交易㈱	スウェーデンヒルズ ゴルフ倶楽部 (北海道当別町)	住宅	ゴルフ場 設備	539	26	117 (1,562)	313	996	13 [71]
仙台紙器工業㈱	本社工場 (宮城県岩沼市)	段ボール	段ボール 生産設備	96	208	977 (31)	14	1,296	29 [ 5]
㈱トーシン パッケージ	本社工場 (埼玉県加須市)	段ボール	段ボール 生産設備	127	327	556 (17)	3	1,015	64 [15]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産、道路、コース、植樹であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [ ] で外書しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サウスランド ボックス カンパニー	本社工場 (米国バーノン市)	段ボール	段ボール 生産設備	529	750	690 (34)	17	1,988	113 [26]
トーモク ヒュースAB	本社工場 (スウェーデン国 インジョン)	住宅	住宅部材 生産設備	400	20	48 (126)	1	471	75 [ 4]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱トーモク	館林工場 (群馬県館林市)	段ボール	段ボール生産 設備	1,319		自己資金及 び借入金	平成24年8月	平成25年2月

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 完成後の増加能力については、受注内容により個々に作業工程を異にし、算定が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	96,707,842	96,707,842		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	9,902,000	96,707,842		13,669	1,843	11,138

(注) 自己株式の資本準備金による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	33	145	83	2	4,539	4,840	
所有株式数(単元)		28,648	542	36,343	4,617	6	25,722	95,878	829,842
所有株式数の割合(%)		29.88	0.57	37.91	4.81	0.01	26.82	100.00	

(注) 1 自己株式3,206,330株は「個人その他」に3,206単元及び「単元未満株式の状況」に330株含めて記載しております。

なお、自己株式3,206,330株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実保有残高は3,204,330株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び500株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホッカンホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	8,522	8.81
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,435	8.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,006	5.18
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,618	4.78
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,748	3.88
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	3,500	3.62
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	2,700	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,424	2.51
トーモク共栄会	神奈川県横浜市緑区青砥町348-3	2,388	2.47
中央三井信託銀行株式会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,003	2.07
計		43,346	44.82

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティサービス  
信託銀行株式会社(信託口) 5,006千株

2 トーモク共栄会が所有している株式には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式209千株が含まれております。

3 上記のほか当社所有の自己株式3,204千株(3.31%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,204,000		
	(相互保有株式) 普通株式 244,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,430,000	92,430	
単元未満株式	普通株式 829,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,430	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	330株
相互保有株式	
大正紙器株	278株
森川総合紙器株	105株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,204,000		3,204,000	3.31
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		131,000	131,000	0.14
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-12	35,000	78,000	113,000	0.12
計		3,239,000	209,000	3,448,000	3.57

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式209,000株を所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,147	1,758,028
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	3,204,330		3,204,330	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させることが株主の利益を長期的に確保することになると考えるとともに、同時に安定配当を基本に、現在の株主への利益還元をも充実させ、両者をバランスよく配分することであります。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当事業年度は上記の方針に基づき安定配当に留意し、既に中間配当1株当たり3円を実施しており、期末配当も中間配当と同様に1株当たり3円とし、年間6円としました。

内部留保資金の活用は新規事業、製造設備など将来の企業価値の最大化に向けて投資するなど、長期的視点で考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第73期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	280	3.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	280	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	280	236	222	278	264
最低(円)	165	120	177	160	190

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	229	213	214	222	232	238
最低(円)	207	193	197	207	217	218

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		齋藤 英 男	昭和20年2月9日生	昭和44年12月 当社入社 昭和61年5月 同岩槻工場長 平成2年6月 同取締役生産部長就任 平成9年5月 同常務取締役就任 平成10年4月 同代表取締役社長(現任)	(注)2	187
専務取締役	営業管掌	岡田 正 人	昭和22年2月21日生	昭和44年4月 当社入社 昭和61年6月 同横浜工場長 平成4年1月 同小牧工場長 平成10年6月 同取締役小牧工場長就任 平成11年10月 同岩槻工場長 平成15年4月 同札幌工場長 平成18年6月 同常務取締役就任、営業本部長兼 青果物営業部担当 平成21年6月 同専務取締役就任、営業本部長兼 青果物営業部担当 平成24年6月 同専務取締役、営業管掌(現任) スウェーデンハウス株式会社代表 取締役社長就任(現任)	(注)2	160
常務取締役	管理本部長兼 住宅事業・グ ループ関連会 社担当	内野 貢	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 同経理部長 平成12年6月 同執行役員就任 平成14年6月 同取締役就任、経理部担当 平成18年6月 同常務取締役就任、管理本部長兼 住宅事業・グループ関連会社担当 平成24年6月 同常務取締役管理本部長兼住宅事 業・グループ関連会社担当(現 任) 株式会社ホクヨー代表取締役社長 就任(現任)	(注)2	56
常務取締役	営業本部長兼 開発営業部長	中橋 光 男	昭和27年5月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 同仙台工場長 平成14年2月 同横浜工場長 平成18年2月 同南関東営業部長 平成20年6月 同執行役員就任 平成22年5月 同東京営業部統括兼開発営業部長 平成22年6月 同取締役東京営業部統括兼開発営 業部長就任 平成24年6月 同常務取締役就任、営業本部長兼 開発営業部長(現任)	(注)2	33
常務取締役	生産本部長兼 技術開発部長	廣瀬 正 二	昭和32年1月8日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年10月 同技術部長 平成11年10月 同館林工場長 平成12年6月 同執行役員就任 平成14年6月 同取締役館林工場長就任 平成16年4月 同CS推進部長 平成18年6月 同生産本部長兼技術開発部長 平成24年6月 同常務取締役就任、生産本部長兼 技術開発部長(現任)	(注)2	106
取締役	総務部長	栗原 由 行	昭和29年1月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 同山形工場長 平成11年10月 同総務部長 平成14年6月 同執行役員就任 平成16年6月 同取締役総務部長就任(現任)	(注)2	60
取締役	館林工場長	新井 孝	昭和30年9月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年12月 同浜松工場長 平成9年8月 サウスランドボックスカンパニー 取締役社長就任 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年2月 同館林工場長 平成20年6月 同取締役館林工場長就任(現任)	(注)2	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪工場長	村井 秀 壽	昭和29年11月17日生	昭和54年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成22年6月	当社入社 同清水工場長 同執行役員就任 同大阪工場長 同取締役大阪工場長就任(現任)	(注)2	28
取締役	岩槻工場長	有賀 毅	昭和32年6月5日生	昭和56年4月 平成14年2月 平成15年4月 平成18年2月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 同山形工場長 同千葉紙器工場長 同厚木工場長 同岩槻工場長 同執行役員就任 同取締役岩槻工場長就任(現任)	(注)2	11
取締役	大一コンテナ(株)代表取締役社長	岡本 良夫	昭和31年12月4日生	昭和56年4月 平成11年10月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年3月 平成24年4月	当社入社 同小牧工場長 同執行役員就任 同取締役小牧工場長就任 同小牧工場長、大一コンテナ株式会社代表取締役社長就任 同取締役(現任) 大一コンテナ株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	21
常勤監査役		羽石 晴夫	昭和26年12月15日生	昭和50年4月 平成10年11月 平成12年10月 平成15年6月 平成18年7月 平成20年3月 平成23年6月	株式会社北海道拓殖銀行入行 株式会社整理回収銀行入行 北洋交易株式会社入社 同社執行役員就任 当社入社 同法務・コンプライアンス室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	4
監査役		澤田 達樹	昭和16年5月15日生	昭和39年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成24年6月	当社入社 同経理部長 同取締役就任 同取締役退任、スウェーデンハウス株式会社常勤監査役就任 当社監査役就任 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)3	54
監査役		田中 秀一	昭和38年3月1日生	平成元年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成23年10月	弁護士登録 志知・田中法律事務所 当社監査役就任(現任) 田中秀一法律事務所開設 銀座法律事務所(現任)	(注)3	7
監査役		坂上 誠	昭和25年12月23日生	昭和56年11月 平成2年12月 平成12年7月 平成16年6月	公認会計士登録 中央クーパース・アンド・ライブランドコンサルティング株式会社 パートナー就任 公認会計士坂上誠事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	7
計							800

- (注) 1 監査役田中秀一、坂上誠は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
金澤 利明	昭和30年11月23日生	昭和60年10月 昭和61年5月 平成11年6月 平成23年7月	税理士登録 新光監査法人入所 千代田経営サービス(株)設立 取締役就任 金澤利明税理士事務所 所長(現任) 千代田経営サービス(株) 代表取締役就任(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は監査役制度を採用し、従来の取締役と監査役という枠組みの中で取締役会、監査役会を中心に組織しております。取締役会の活性化と効率化をはかるため、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行を分離することによりそれぞれの機能を強化しております。

#### 1) 会社の機関の内容

##### <取締役、取締役会>

取締役会は有価証券報告書提出日現在、取締役10名で構成し、原則毎月1回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を行い、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。取締役と執行役員全員で構成された常勤会も原則毎月1回開催し、取締役会で決定した基本方針に基づき業務執行に関する審議を行い、業務運営の効率化を図っております。また、当社と主要連結子会社は定期的にグループ会議を開催し、グループの業務執行について審議し、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。

##### <監査役、監査役会>

監査役会は有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名の4名で構成し、定期的で開催しております。監査役は取締役会、常勤会、グループ会議など重要な会議に出席し意見を述べるほか、代表取締役との意見交換や会計監査人からの監査報告を受けております。また、内部監査部門及び会計監査人と情報交換し相互の連携を高めているほか、主要子会社の監査役を含めた連絡会議などの情報交換を実施し、当社グループの業務執行各面における監査の実効性と効率性の向上をはかっております。

また、当社は社外監査役との間に、定款第32条の規定に基づき、会社法第427条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

#### 2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業集団全体における企業統治の体制整備とその徹底のために、平成18年5月11日開催の取締役会で会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、「業務の適正を確保するための体制」について決議し、平成21年4月8日開催の取締役会でその一部を改訂しております。

#### 3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は社長をその責任者とし、リスク管理に関する重要な方針等の決定や見直しは取締役会が行うものとしております。事業活動全般にわたり発生するさまざまなリスクについては、関連部門でリスク分析やその重要性を評価し必要な対応策について検討し、社長に報告するとともに必要に応じて取締役会で審議しております。特に内部統制に関する財務報告の信頼性に関するリスクは、財務リスク委員会でその重要性の評価を行い、対応策を整備しております。重大な災害やその他危機が発生した場合には、社長を本部長として「災害緊急対策本部」等を設置して対応を行います。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査部2名及び法務・コンプライアンス室1名が連携して実施しており、年間監査計画に基づいて各事業所の業務執行の適正性及び効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況に関し、適切な改善指導を行うとともに、トップマネジメントに対する適時適切な報告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、内部監査及び公認会計士による監査に立会うとともに、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めております。また、内部統制事務局は、内部統制の整備・運用状況等について、監査役に報告しております。

監査役1名は、当社の経理部門の業務を長年経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。



### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。

田中秀一氏を社外監査役とした理由は、同氏は弁護士としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社の監査に反映していただきたいためであります。なお、同氏は直接企業経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

坂上誠氏を社外監査役とした理由は、同氏は公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監査に反映していただきたいためであります。なお、同氏は過去に社外取締役、監督役員または社外監査役以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

社外監査役2名は業務執行を行う経営陣からの独立性を有しており、会社との直接取引はなく特別の利害関係はありません。また、坂上誠氏は、株式会社主婦の友社の社外取締役及びジャパンエクセレント投資法人の監督役員であります。当社とこの2社との間には特別の利害関係はありません。社外監査役からは、弁護士として法律の専門家としての知識や経験、公認会計士としての会計の専門家としての知識や経験に基づき、取締役会等において法制面、会計面や法令遵守の観点から積極的な意見・提言等をいただいております。

なお、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」5.（3）の2）等を参考にしております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	270	225	45	11
監査役 (社外監査役を除く。)	31	27	3	3
社外役員	9	7	2	2

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成20年6月27日開催の第69回定時株主総会で取締役の報酬限度額を年額360百万円以内と監査役の報酬額を年60百万円以内と決議し、同総会において役員退職慰労金制度は廃止を決議しております。

役員の報酬等は取締役、監査役に対し月額報酬と役員賞与を支給することにしております。取締役の報酬等については内規に基づき、月額報酬を役職、在職期間、業績への貢献度を勘案し、期毎の業績に連動した役員賞与額をその貢献度を勘案して取締役会で決定することとしております。

監査役の報酬等については内規に基づき、常勤監査役、社外監査役等の区分によって監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 66銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 5,067百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ホッカンホールディングス(株)	5,926,600	1,748	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	1,233,638	669	取引関係の維持・安定化
特種東海製紙(株)	2,400,000	436	取引関係の維持・安定化
丸紅(株)	400,000	239	取引関係の維持・安定化
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	157,365	177	取引関係の維持・安定化
(株)伊藤園	120,000	173	取引関係の維持・安定化
アサヒビール(株)	113,824	157	取引関係の維持・安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	466,122	137	取引関係の維持・安定化
テルモ(株)	30,000	131	取引関係の維持・安定化
(株)住生活グループ	55,390	119	取引関係の維持・安定化
(株)ツムラ	44,634	116	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	55,000	99	取引関係の維持・安定化
大王製紙(株)	150,000	95	取引関係の維持・安定化
(株)日本製紙グループ本社	50,000	88	取引関係の維持・安定化
日本たばこ産業(株)	250	75	取引関係の維持・安定化
三菱商事(株)	25,000	57	取引関係の維持・安定化
ライオン(株)	130,043	55	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	394,840	54	取引関係の維持・安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	307,810	49	取引関係の維持・安定化
東洋インキ製造(株)	100,000	42	取引関係の維持・安定化
カルビー(株)	18,250	41	取引関係の維持・安定化
(株)伊藤園優先	36,000	39	取引関係の維持・安定化
ダイドードリンコ(株)	10,000	32	取引関係の維持・安定化
雪印メグミルク(株)	23,800	30	取引関係の維持・安定化
ユタカフーズ(株)	22,680	30	取引関係の維持・安定化
コカ・コーラウエスト(株)	17,507	27	取引関係の維持・安定化
キッコーマン(株)	30,000	23	取引関係の維持・安定化
伊藤ハム(株)	76,659	22	取引関係の維持・安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	361,000	138	議決権行使権限を有しております
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	390,000	115	議決権行使権限を有しております

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ホッカホールディングス(株)	5,926,600	1,440	取引関係の維持・安定化
レンゴー(株)	1,233,638	706	取引関係の維持・安定化
特種東海製紙(株)	2,400,000	456	取引関係の維持・安定化
丸紅(株)	400,000	238	取引関係の維持・安定化
アサヒグループホールディングス(株)	113,824	208	取引関係の維持・安定化
(株)伊藤園	120,000	178	取引関係の維持・安定化
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	157,365	168	取引関係の維持・安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	466,122	123	取引関係の維持・安定化
テルモ(株)	30,000	118	取引関係の維持・安定化
東洋水産(株)	55,000	118	取引関係の維持・安定化
日本たばこ産業(株)	250	116	取引関係の維持・安定化
(株)ツムラ	45,102	107	取引関係の維持・安定化
(株)住生活グループ	55,390	95	取引関係の維持・安定化
(株)日本製紙グループ本社	50,000	86	取引関係の維持・安定化
カルビー(株)	18,250	76	取引関係の維持・安定化
大王製紙(株)	150,000	74	取引関係の維持・安定化
ライオン(株)	130,043	61	取引関係の維持・安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	394,840	53	取引関係の維持・安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	307,810	48	取引関係の維持・安定化
三菱商事(株)	25,000	48	取引関係の維持・安定化
(株)伊藤園優先	36,000	46	取引関係の維持・安定化
雪印メグミルク(株)	23,800	36	取引関係の維持・安定化
ユタカフーズ(株)	22,680	35	取引関係の維持・安定化
東洋インキSCホールディングス(株)	100,000	34	取引関係の維持・安定化
ダイドードリンコ(株)	10,000	33	取引関係の維持・安定化
キッコーマン(株)	30,000	28	取引関係の維持・安定化
コカ・コーラウエスト(株)	17,759	25	取引関係の維持・安定化
伊藤ハム(株)	76,659	23	取引関係の維持・安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	361,000	148	議決権行使権限を有しております
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	390,000	102	議決権行使権限を有しております

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人と契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 川井克之、本多茂幸、表晃靖
- ・ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 11名

#### 取締役の定数等

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。また、株主総会における取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

- ・ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

- ・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47		46	
連結子会社	43		42	
計	90		88	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,376	14,653
受取手形及び売掛金	21,802	4 25,030
商品及び製品	5,088	5,020
仕掛品	943	778
原材料及び貯蔵品	3,842	4,150
繰延税金資産	1,448	1,302
その他	3,178	3,472
貸倒引当金	168	81
流動資産合計	51,511	54,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,563	40,894
減価償却累計額	24,586	25,583
建物及び構築物（純額）	2 15,976	2 15,310
機械装置及び運搬具	50,698	53,333
減価償却累計額	38,833	41,755
機械装置及び運搬具（純額）	11,865	11,578
土地	2 17,826	2 18,136
建設仮勘定	126	36
その他	4,061	4,384
減価償却累計額	2,879	3,152
その他（純額）	1,181	1,231
有形固定資産合計	46,976	46,293
無形固定資産		
投資その他の資産	524	529
投資有価証券	1, 2 7,218	1, 2 7,131
長期貸付金	444	169
繰延税金資産	966	909
その他	2,367	3,272
貸倒引当金	333	355
投資その他の資産合計	10,663	11,127
固定資産合計	58,164	57,949
資産合計	109,676	112,277

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,146	<sup>4</sup> 14,880
短期借入金	<sup>2</sup> 2,352	<sup>2</sup> 2,506
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 8,810	<sup>2</sup> 12,512
未払法人税等	1,169	1,840
賞与引当金	1,634	1,781
役員賞与引当金	68	63
完成工事補償引当金	387	314
災害損失引当金	109	-
その他	8,533	<sup>4</sup> 8,419
流動負債合計	35,211	42,319
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 26,365	<sup>2</sup> 18,158
繰延税金負債	2,139	2,122
退職給付引当金	2,456	2,669
役員退職慰労引当金	292	364
定期点検引当金	330	305
その他	2,526	2,385
固定負債合計	34,109	26,007
負債合計	69,320	68,326
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	14,701	18,174
自己株式	663	664
株主資本合計	38,846	42,318
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	297	271
繰延ヘッジ損益	242	216
為替換算調整勘定	347	387
その他の包括利益累計額合計	192	100
少数株主持分	1,316	1,532
純資産合計	40,355	43,951
負債純資産合計	109,676	112,277



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	136,350	138,845
売上原価	1 108,779	1 111,292
売上総利益	27,571	27,553
販売費及び一般管理費	2, 3 20,514	2, 3 20,700
営業利益	7,057	6,853
営業外収益		
受取利息	32	26
受取配当金	191	184
固定資産賃貸料	88	86
仕入割引	142	132
持分法による投資利益	15	216
その他	121	330
営業外収益合計	592	976
営業外費用		
支払利息	656	523
為替差損	43	23
固定資産賃貸費用	114	90
その他	31	73
営業外費用合計	845	711
経常利益	6,804	7,118
特別利益		
投資有価証券売却益	23	301
負ののれん発生益	-	50
貸倒引当金戻入額	22	-
その他	6	4
特別利益合計	51	357
特別損失		
減損損失	4 25	4 219
固定資産処分損	5 419	5 91
災害による損失	6 351	6 34
投資有価証券評価損	121	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	170	-
その他	13	43
特別損失合計	1,101	410
税金等調整前当期純利益	5,754	7,065
法人税、住民税及び事業税	2,204	2,631
法人税等調整額	205	283
法人税等合計	2,410	2,915
少数株主損益調整前当期純利益	3,343	4,149
少数株主利益	150	249
当期純利益	3,193	3,900

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,343	4,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	33
繰延ヘッジ損益	74	25
為替換算調整勘定	135	47
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	370	97
包括利益	2,972	4,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,829	3,808
少数株主に係る包括利益	143	243

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,669	13,669
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,138	11,138
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	12,069	14,701
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	3,193	3,900
連結範囲の変動	-	133
当期変動額合計	2,632	3,473
当期末残高	14,701	18,174
<b>自己株式</b>		
当期首残高	659	663
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	663	664
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	36,217	38,846
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	3,193	3,900
自己株式の取得	3	1
連結範囲の変動	-	133
当期変動額合計	2,628	3,471
当期末残高	38,846	42,318

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	455	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	25
当期変動額合計	158	25
当期末残高	297	271
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	316	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	25
当期変動額合計	74	25
当期末残高	242	216
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	216	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	40
当期変動額合計	130	40
当期末残高	347	387
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	556	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	91
当期変動額合計	363	91
当期末残高	192	100
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,165	1,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	216
当期変動額合計	150	216
当期末残高	1,316	1,532
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	37,939	40,355
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	3,193	3,900
自己株式の取得	3	1
連結範囲の変動	-	133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	124
当期変動額合計	2,415	3,595
当期末残高	40,355	43,951

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,754	7,065
減価償却費	4,773	5,193
減損損失	25	219
たな卸資産評価損	242	21
引当金の増減額（は減少）	647	46
受取利息及び受取配当金	223	210
支払利息	656	523
為替差損益（は益）	43	23
負ののれん発生益	-	50
持分法による投資損益（は益）	15	216
有価証券評価損益（は益）	121	22
有形固定資産除売却損益（は益）	323	91
売上債権の増減額（は増加）	239	2,220
たな卸資産の増減額（は増加）	1,262	448
仕入債務の増減額（は減少）	789	1,764
未成工事受入金の増減額（は減少）	362	244
その他	115	1,345
小計	11,287	10,631
利息及び配当金の受取額	228	214
利息の支払額	656	555
法人税等の支払額	2,600	1,930
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,258</b>	<b>8,360</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,551	4,476
有形固定資産の売却による収入	28	119
無形固定資産の取得による支出	265	33
投資有価証券の取得による支出	309	73
投資有価証券の売却による収入	46	513
子会社株式の取得による支出	-	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	56
長期貸付けによる支出	44	86
長期貸付金の回収による収入	377	300
その他	161	115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,880</b>	<b>3,832</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,185	1,755
短期借入金の返済による支出	825	2,201
長期借入れによる収入	2,536	4,752
長期借入金の返済による支出	4,338	9,255
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	560	559
少数株主への配当金の支払額	28	25
その他	74	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,108	5,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,254	1,110
現金及び現金同等物の期首残高	14,122	15,376
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	386
現金及び現金同等物の期末残高	15,376	14,653

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数

前連結会計年度9社、当連結会計年度12社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

第2 四半期連結会計期間末より、当社の非連結子会社であったヤマゼントラフィック㈱、スウェーデンハウスサービス㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

大一コンテナ㈱は平成24年3月19日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(ロ)主要な非連結子会社名

主要な非連結子会社 ㈱十勝パッケージ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

会社名 ㈱日本キャンパック

(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(㈱十勝パッケージ他)及び関連会社(プライムトラス㈱他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

国内連結子会社2社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、瑕疵担保責任に基づく補修費に加え、アフターメンテナンス補修費も含めた補修見込額を過去の一定期間における実績から算出した実績率に基づいて算定した額を、特定物件については補償工事費の発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

定期点検引当金

完成工事にかかる定期点検費用の支出に備えるため、将来の定期点検費用の発生見積額に基づき計上しております。



(二)重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

先物為替予約、金利スワップ及びクーポン・スワップ並びにコモディティ・スワップ

・ヘッジ対象

金銭債務、金融債務及びA重油

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによって、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(ヘ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

## 【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 115百万円は、「投資有価証券の売却による収入」46百万円、「その他」 161百万円として組み替えております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,438百万円	1,599百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	2,964百万円	2,964百万円
建物及び構築物	1,923	1,754
投資有価証券	223	272
計	5,111	4,990

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	178百万円	182百万円
1年内返済予定の長期借入金	192	228
長期借入金	690	658
計	1,060	1,068

上記の投資有価証券は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として東京法務局に供託しております。

- 3 偶発債務

債務保証

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等7,483百万円に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金11百万円について、債務保証を行っております。	スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等7,524百万円に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金5百万円について、債務保証を行っております。

- 4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	458百万円
支払手形	-	173
設備関係支払手形	-	3

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	242百万円	21百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料及び手当	5,253百万円	5,363百万円
賞与引当金繰入額	665	634
役員賞与引当金繰入額	68	63
退職給付費用	234	212
役員退職慰労引当金繰入額	57	62
広告宣伝費	2,661	2,714
輸送費	4,021	4,046
貸倒引当金繰入額	3	

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	227百万円	255百万円

#### 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
事務所	建物及び構築物等	相模原市
遊休資産	土地	小樽市銭函他

当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休資産については、地価の下落等により、事業用資産及び展示用建物等については、収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は建物及び構築物（4百万円）、土地（20百万円）であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
展示用建物	建物及び構築物	川崎市麻生区他
遊休資産	土地	石狩郡当別町他

当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休資産については、地価の下落等により、事業用資産及び展示用建物等については、収益性の低下により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（219百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は建物及び構築物（70百万円）、土地（148百万円）であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物除却損	159百万円	26百万円
機械装置及び運搬具除却損	104	45
その他除却損	100	4
機械装置及び運搬具売却損	52	11
その他売却損	3	3

6 災害による損失

(前連結会計年度)

東日本大震災による債権の引当、たな卸資産の評価損、固定資産の原状回復費用等であります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。

(当連結会計年度)

東日本大震災等による発電機に係る費用、固定資産の原状回復費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	183百万円
組替調整額	276
税効果調整前	92
税効果額	59
その他有価証券評価差額金	33

繰延ヘッジ損益

当期発生額	132
組替調整額	191
税効果調整前	58
税効果額	33
繰延ヘッジ損益	25

為替換算調整勘定

当期発生額	47
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	9
-------	---

その他の包括利益合計 97

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707			96,707
合 計	96,707			96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,184	14		3,199
合 計	3,184	14		3,199

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707			96,707
合計	96,707			96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,199	8		3,207
合計	3,199	8		3,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 8 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	15,376百万円	14,653百万円
現金及び現金同等物	15,376	14,653

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な事業資金についてその資金を金融機関からの借入や社債発行等により調達し、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の取引先に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建債務があり、外貨建債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引及びクーポン・スワップ取引を利用してヘッジをしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。このうち一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジをしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替取引及びクーポン・スワップ取引、将来の商品価格の上昇による変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティ・スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(ホ) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理規程等の諸規程に従い、管理担当者が回収の促進等を行うとともに取引信用限度額の設定や債権先の調査による与信管理を行っております。連結子会社については、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに応じた貸付額の決定を行い、また、一部保全を行うことによって信用リスクを管理しております。

満期保有目的の債券は、国債のみであり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を取締役に報告するとともに発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直ししております。

デリバティブ取引については、内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを取締役会で承認された範囲内でヘッジし、経理部において記帳及びヘッジの有効性の評価等を行っております。また、定期的にヘッジの割合、その時価等について取締役に報告しております。子会社についても、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。子会社についても、各社の規定に基づき同様の管理を行っております。



(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	15,376	15,376	
(2)受取手形及び売掛金	21,802	21,802	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	223	224	1
その他有価証券	5,307	5,307	
(4)長期貸付金(*1)	601		
貸倒引当金(*2)	52		
	549	547	2
資産計	43,260	43,259	1
(1)支払手形及び買掛金	12,146	12,146	
(2)短期借入金	2,352	2,352	
(3)長期借入金(*3)	35,176	35,204	28
負債計	49,674	49,702	28
デリバティブ取引(*4)	407	407	

(\*1) 長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	14,653	14,653	
(2)受取手形及び売掛金	25,030	25,030	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	272	280	8
その他有価証券	5,157	5,157	
(4)長期貸付金(*1)	383		
貸倒引当金(*2)	52		
	331	329	1
資産計	45,444	45,451	6
(1)支払手形及び買掛金	14,880	14,880	
(2)短期借入金	2,506	2,506	
(3)長期借入金(*3)	30,671	30,682	10
負債計	48,058	48,069	10
デリバティブ取引(*4)	348	348	

(\*1) 長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

但し、変動金利による長期貸付金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、帳簿価額によっております。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

但し、変動金利による長期借入金については、金利が短期間に更改される条件となっているものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、帳簿価額によっており、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

### 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日 (百万円)	平成24年3月31日 (百万円)
非上場株式	1,686	1,701

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,304			
受取手形及び売掛金	21,802			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)			250	
長期貸付金	157	420	20	3
合計	37,264	420	270	3

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,595			
受取手形及び売掛金	25,030			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)			300	
長期貸付金	214	144	22	2
合計	39,840	144	322	2

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,810	12,520	8,449	4,985	399	12
リース債務	80	66	48	27	2	
合計	8,890	12,586	8,497	5,012	401	12

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	12,512	8,446	5,978	593	3,140	
リース債務	97	80	54	25	5	1
合計	12,610	8,526	6,033	618	3,145	1

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	174	176	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	49	48	0
合計	223	224	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	235	243	8
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	36	36	0
合計	272	280	8

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,669	1,917	751
小計	2,669	1,917	751
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,638	2,855	217
小計	2,638	2,855	217
合計	5,307	4,772	534

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,905	1,995	910
小計	2,905	1,995	910
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,251	2,785	533
小計	2,251	2,785	533
合計	5,157	4,780	377

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	46	23	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	513	301	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万SEK)	契約額等の うち1年超 (百万SEK)	時価 (百万円)
原則的処理方法	クーポン・スワップ取引 スウェーデンクローネ	買掛金	37		63
合計			37		63

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万SEK)	契約額等の うち1年超 (百万SEK)	時価 (百万円)
原則的処理方法	クーポン・スワップ取引 スウェーデンクローネ	買掛金	157	97	143
合計			157	97	143

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	23,932	17,847	(注)
合計			23,932	17,847	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,847	10,795	(注)
合計			17,847	10,795	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (キロリットル)	契約額等のうち1年超 (キロリットル)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引 変動受取・固定支払	買掛金	7,200	3,600	343
合計			7,200	3,600	343

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (キロリットル)	契約額等のうち1年超 (キロリットル)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引 変動受取・固定支払	買掛金	3,600		204
合計			3,600		204

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち2社は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社1社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	6,703	7,374
ロ 年金資産(百万円)	4,071	5,036
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	2,632	2,337
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	696	773
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	397	318
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	2,333	1,883
ト 前払年金費用(百万円)	123	786
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	2,456	2,669

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	548	575
ロ 利息費用(百万円)	121	122
ハ 期待運用収益(百万円)	49	63
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	111	85
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	63	61
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	12	4
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	680	662

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.8~2.0%	1.1~2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.0~2.0%	0.0~2.0%

二 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

8年～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 直近の年金制度全体の積立状況(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	39,520 百万円
給付債務の額	53,458
差引額	13,937

ロ 制度全体に占める当社グループの給与の割合(平成23年3月31日現在)

4.37%

八 補足説明

イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,480百万円および繰越不足金9,457百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは特別掛金17百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、掛金拠出時の当社グループの標準給与の額にあらかじめ定められた特別掛金率を乗じることで算定されるため、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

	埼玉県トラック 厚生年金基金	東日本段ボール 厚生年金基金
年金資産の額	37,405百万円	8,177百万円
給付債務の額	52,842	16,004
差引額	15,437	7,827

ロ 制度全体に占める当社グループの給与の割合(平成23年3月31日現在)

埼玉県トラック 厚生年金基金	東日本段ボール 厚生年金基金
4.90%	3.22%

八 補足説明

イの埼玉県トラック厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,375百万円および繰越不足金11,062百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは特別掛金18百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、掛金拠出時の当社グループの標準給与の額にあらかじめ定められた特別掛金率を乗じることで算定されるため、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	136百万円	114百万円
賞与引当金	668	662
退職給付引当金	1,436	1,050
定期点検引当金	134	112
完成工事補償引当金	157	118
減損損失	1,530	1,654
投資有価証券評価損	325	248
たな卸資産評価損	1,102	646
役員退職慰労引当金	119	130
その他	826	846
繰延税金資産小計	6,437	5,585
評価性引当額	3,284	2,941
繰延税金資産合計	3,153	2,644
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	1,817	1,539
その他有価証券評価差額金	185	135
減価償却費 (海外連結子会社特別償却)	87	200
連結子会社評価差額	290	257
退職給付信託	325	284
繰延ヘッジ損益	164	131
その他	8	6
繰延税金負債合計	2,878	2,555
繰延税金資産の純額	275	89

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2	1.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.8	1.2
住民税均等割等	1.5	1.3
繰延税金資産に係る 評価性引当額の増減額	1.4	1.0
税率変更による期末繰延税金資産 及び期末繰延税金負債の減額修正		0.7
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.9	41.2

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が75百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が47百万円減少し、その他有価証券評価差額金が18百万円、繰延ヘッジ損益が9百万円それぞれ増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは段ボールによってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開しております。

したがって、当社グループは、「段ボール」、「住宅」及び「運輸倉庫」の3つを報告セグメントとしております。

「段ボール」は段ボールシート・段ボールケース及び印刷紙器の製造販売等を行っております。「住宅」は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売等を行っております。「運輸倉庫」は貨物運送事業及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	74,306	44,868	17,175	136,350		136,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	359		3,285	3,645	3,645	
計	74,665	44,868	20,461	139,995	3,645	136,350
セグメント利益	6,061	1,087	728	7,878	821	7,057
セグメント資産	61,823	20,814	15,977	98,615	11,060	109,676
その他の項目						
減価償却費	3,440	595	690	4,726	47	4,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,762	731	614	7,108	4	7,113

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 821百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各セグメントに配分していない  
全社費用 864百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額11,060百万円には、当社の金融資産等11,424百万円と報告セグメント間の債権  
の相殺消去等 363百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	74,363	45,387	19,094	138,845		138,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	282		3,362	3,645	3,645	
計	74,646	45,387	22,457	142,490	3,645	138,845
セグメント利益	4,995	1,587	1,039	7,623	770	6,853
セグメント資産	63,954	20,988	16,709	101,653	10,624	112,277
その他の項目						
減価償却費	3,828	592	727	5,147	45	5,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,703	1,074	721	4,499	28	4,527

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 770百万円には、セグメント間取引消去46百万円、各セグメントに配分していない  
  全社費用 816百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産のうち調整額10,624百万円には、当社の金融資産等11,016百万円と報告セグメント間の債権  
  の相殺消去等 391百万円が含まれております。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含めております。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含めております。
- 4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
減損損失		4		4	20	25

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
減損損失		203		203	16	219

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
当期償却額	7	61		68		68
当期末残高	1	2		3		3

なお、平成22年 4月 1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
当期償却額	0	17	14	32		32
当期末残高	1	60	22	84		84

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
当期償却額	0	2		2		2
当期末残高	77			77		77

なお、平成22年 4月 1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
当期償却額	0	15	13	29		29
当期末残高	1	45	8	55		55

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	廣瀬 正二			当社取締役	0.1	住宅建築工事の請負	営業取引 住宅建築工事(延床面積175.48㎡)の請負	55		
役員	栗原 由行			当社取締役	0.1	住宅建築工事の請負	営業取引 住宅建築工事(延床面積134.81㎡)の請負	37		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	417円49銭	453円68銭
1株当たり当期純利益金額	34円15銭	41円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,193	3,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,193	3,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,517	93,504

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,355	43,951
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,316	1,532
(うち少数株主持分)	(1,316)	(1,532)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,039	42,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,508	93,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,352	2,506	0.9907	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,810	12,512	1.6719	
1年以内に返済予定のリース債務	80	97		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,365	18,158	1.2215	平成25年4月25日～ 平成29年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	144	166		平成25年4月27日～ 平成30年9月25日
合計	37,753	33,441		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,446	5,978	593	3,140
リース債務	80	54	25	5

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,054	59,682	98,203	138,845
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失 金額( )(百万円)	134	850	3,817	7,065
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 ( )(百万円)	20	542	2,288	3,900
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	0.22	5.80	24.48	41.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( )(円)	0.22	6.02	18.68	17.24

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,210	5,603
受取手形	2 5,176	2, 4 5,049
売掛金	2 13,286	2 14,657
リース債権	630	791
商品及び製品	1,610	1,853
仕掛品	13	13
原材料及び貯蔵品	1,045	995
前渡金	137	54
前払費用	12	27
繰延税金資産	398	390
短期貸付金	138	177
関係会社短期貸付金	985	1,514
未収入金	2 2,581	2 2,896
デリバティブ債権	407	348
その他	33	33
貸倒引当金	156	28
流動資産合計	33,509	34,379

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	24,930	24,605
減価償却累計額	15,669	16,048
建物（純額）	1 9,261	8,556
構築物	1,511	1,509
減価償却累計額	1,124	1,189
構築物（純額）	387	320
機械及び装置	41,772	42,535
減価償却累計額	31,774	33,486
機械及び装置（純額）	9,997	9,049
車両運搬具	650	655
減価償却累計額	595	611
車両運搬具（純額）	55	43
工具、器具及び備品	2,849	2,962
減価償却累計額	2,193	2,328
工具、器具及び備品（純額）	655	634
土地	1 8,654	1 8,638
リース資産	87	112
減価償却累計額	51	71
リース資産（純額）	36	41
建設仮勘定	29	30
有形固定資産合計	29,077	27,315
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7	3
その他	41	40
無形固定資産合計	49	43
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,384	5,067
関係会社株式	3,843	3,993
出資金	1	1
長期貸付金	186	144
従業員に対する長期貸付金	4	1
関係会社長期貸付金	1,528	2,929
破産更生債権等	62	82
長期前払費用	5 208	5 1,017
敷金及び保証金	322	320
その他	1,092	1,066
貸倒引当金	147	167
投資その他の資産合計	12,486	14,457
<b>固定資産合計</b>	41,612	41,816
<b>資産合計</b>	75,122	76,196

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 100	2 98
買掛金	2 5,508	2 6,886
短期借入金	10	10
1年内返済予定の長期借入金	5,800	10,000
リース債務	22	21
未払金	674	385
未払費用	1,233	1,364
未払法人税等	534	1,059
未払消費税等	43	165
前受金	22	16
預り金	95	82
賞与引当金	670	688
役員賞与引当金	54	50
災害損失引当金	40	-
設備関係未払金	2,499	2 1,590
その他	49	38
流動負債合計	17,359	22,458
固定負債		
長期借入金	20,100	13,900
リース債務	14	22
繰延税金負債	1,833	1,814
その他	464	440
固定負債合計	22,412	16,177
負債合計	39,771	38,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金		
資本準備金	11,138	11,138
資本剰余金合計	11,138	11,138
利益剰余金		
利益準備金	1,364	1,364
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,605	2,712
繰越利益剰余金	6,736	8,899
利益剰余金合計	10,706	12,976
自己株式	706	708
株主資本合計	34,807	37,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301	267
繰延ヘッジ損益	242	216
評価・換算差額等合計	543	483
純資産合計	35,351	37,560
負債純資産合計	75,122	76,196

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5 61,843	5 61,849
商品売上高	5 6,800	5 6,290
売上高合計	68,643	68,139
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	406	419
当期製品仕入高	5 7,299	5 7,300
当期製品製造原価	1 41,981	1 42,523
合計	49,686	50,243
製品他勘定振替高	2 119	2 182
製品期末たな卸高	3 419	3 397
製品売上原価	49,386	50,029
商品期首たな卸高	1,282	1,190
当期商品仕入高	5,731	5,604
合計	7,014	6,795
商品他勘定振替高	2 99	2 68
商品期末たな卸高	1,190	1,456
商品売上原価	5,723	5,270
売上原価合計	55,110	55,299
売上総利益	13,533	12,840
<b>販売費及び一般管理費</b>		
輸送費	3,659	3,689
運送費及び保管費	396	410
販売促進費	137	145
役員報酬	250	260
給料及び手当	1,589	1,564
賞与引当金繰入額	175	168
役員賞与引当金繰入額	54	50
退職給付費用	61	51
法定福利費	222	224
福利厚生費	130	120
減価償却費	262	292
旅費及び交通費	400	399
賃借料	224	224
研究開発費	6 107	6 99
その他	1,120	1,109
販売費及び一般管理費合計	8,791	8,813
営業利益	4,742	4,027

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3, 5 200	3, 5 196
受取配当金	5 290	5 248
固定資産賃貸料	5 262	5 261
その他	40	233
営業外収益合計	794	940
<b>営業外費用</b>		
支払利息	400	331
固定資産賃貸費用	250	211
その他	46	51
営業外費用合計	697	593
経常利益	4,838	4,374
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	15	281
関係会社株式売却益	-	19
貸倒引当金戻入額	20	-
特別利益合計	35	301
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 358	4 41
災害による損失	7 235	7 40
関係会社株式評価損	53	17
減損損失	8 24	8 16
投資有価証券評価損	67	5
その他	9	-
特別損失合計	748	120
税引前当期純利益	4,126	4,555
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,640
法人税等調整額	250	83
法人税等合計	1,540	1,723
当期純利益	2,586	2,831



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		30,760	72.3	30,970	71.8
労務費		5,735	13.4	5,795	13.4
経費		6,065	14.3	6,375	14.8
当期総製造費用		42,561	100.0	43,141	100.0
期首仕掛品たな卸高		8		13	
作業屑収入		575		617	
計		41,994		42,537	
期末仕掛品たな卸高		13		13	
当期製品製造原価		41,981		42,523	

(原価計算の方法)

標準(予定)原価による工程別総合原価計算制度を採用しております。  
ただし、期末において実際原価を計算し修正しております。

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	2,129	2,502
消耗工具器具備品費	1,061	1,114

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,669	13,669
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,138	11,138
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,138	11,138
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,364	1,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,364	1,364
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,715	2,605
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	107
固定資産圧縮積立金の取崩	110	-
当期変動額合計	110	107
当期末残高	2,605	2,712
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,600	6,736
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	2,586	2,831
固定資産圧縮積立金の積立	-	107
固定資産圧縮積立金の取崩	110	-
当期変動額合計	2,135	2,162
当期末残高	6,736	8,899
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,680	10,706
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	2,586	2,831
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,025	2,270
当期末残高	10,706	12,976

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	703	706
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	706	708
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	32,786	34,807
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	2,586	2,831
自己株式の取得	3	1
当期変動額合計	2,021	2,269
当期末残高	34,807	37,076
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	454	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	34
当期変動額合計	153	34
当期末残高	301	267
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	316	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	25
当期変動額合計	74	25
当期末残高	242	216
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	771	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	60
当期変動額合計	227	60
当期末残高	543	483
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	33,557	35,351
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	2,586	2,831
自己株式の取得	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	60
当期変動額合計	1,793	2,209
当期末残高	35,351	37,560

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)

ロ) 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)

4 固定資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～60年

機械及び装置 2～17年

ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

八) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する収益及び費用を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ、クーポン・スワップ及びコモディティ・スワップ

・ヘッジ対象

金銭債務、金融債務及びA重油

ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによって、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	232百万円	232百万円
建物	97	
計	329	232

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社の借入金	30百万円	19百万円

## 2 関係会社にかかる注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,411百万円	1,267百万円
未収入金	1,552	1,303
支払手形及び買掛金	2,516	3,472
設備関係未払金		1,232

## 3 偶発債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
サウスランドボックス カンパニー(借入債務)	727百万円 (US\$8,751千)	915百万円 (US\$11,138千)
従業員(住宅資金借入債務)	11百万円	5百万円
トーウンサービス(株)(建物賃借料)	1,085百万円	967百万円
計	1,824百万円	1,888百万円

## 4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	382百万円

## 5 長期前払費用には、前払年金費用が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	123百万円	933百万円

(損益計算書関係)

- 1 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	23,950百万円	24,131百万円

- 2 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸減耗高	4百万円	3百万円
製品格下高	32	28
その他受入高	156	214
計	119	182

商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸減耗高	0百万円	0百万円
商品格下高	26	25
その他受入高	72	42
計	99	68

- 3 受取利息には、仕入割引が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	137百万円	126百万円

- 4 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置除却損	96百万円	30百万円
建物除却損	103	4
構築物除却損	4	2
その他除却損	98	2
機械及び装置売却損	52	1
その他売却損	3	0
計	358	41

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
製品売上高		3,290百万円		2,652百万円
商品売上高		6,049		5,786
当期製品仕入高		4,143		4,077
受取利息		53		62
受取配当金		175		131
固定資産賃貸料		247		245

6 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
		107百万円		99百万円

7 災害による損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

東日本大震災による債権の引当、たな卸資産の評価損、固定資産の原状回復費用等であります。なお、これらには見積りによる引当金計上額を含んでおります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災等による発電機に係る費用、固定資産の原状回復費用等であります。

8 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	土地	小樽市銭函他

当社事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休資産については、地価の下落等により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地(24百万円)であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
遊休資産	土地	小樽市銭函他

当社事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休資産については、地価の下落等により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地(16百万円)であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,181	14		3,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,196	8		3,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,669百万円、関連会社株式173 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,799百万円、関連会社株式193 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	54百万円	48百万円
賞与引当金	271	260
退職給付引当金	434	96
役員退職慰労金	128	105
減損損失	135	123
有価証券評価損	174	114
減価償却超過額	14	18
その他	337	302
繰延税金資産小計	1,551	1,070
評価性引当額	526	440
繰延税金資産合計	1,025	629
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	197	135
固定資産圧縮積立金	1,773	1,501
退職給付信託	325	284
繰延ヘッジ損益	164	131
繰延税金負債合計	2,460	2,052
繰延税金負債の純額	1,435	1,423

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0	1.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.0	1.5
住民税均等割等	1.4	1.2
投資有価証券評価損認容	5.0	0.8
税率変更による期末繰延税金資 産及び期末繰延税金負債の減額 修正		4.4
その他	0.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	37.3	37.8

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する当事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する当事業年度から平成26年4月1日に開始する当事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日以降に開始する当事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が229百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が200百万円減少し、その他有価証券評価差額金が19百万円、繰延ヘッジ損益が9百万円それぞれ増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	378円04銭	401円70銭
1株当たり当期純利益金額	27円65銭	30円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,586	2,831
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,586	2,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,520	93,507

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,351	37,560
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,351	37,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,511	93,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ホッカンホールディングス(株)	5,926,600	1,440
レンゴー(株)	1,233,638	706		
特種東海製紙(株)	2,400,000	456		
丸紅(株)	400,000	238		
アサヒグループホールディングス(株)	113,824	208		
(株)伊藤園	120,000	178		
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	157,365	168		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	466,122	123		
テルモ(株)	30,000	118		
東洋水産(株)	55,000	118		
その他56銘柄	2,312,495	1,310		
計		13,215,044	5,067	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,930	116	442	24,605	16,048	772	8,556
構築物	1,511	3	5	1,509	1,189	70	320
機械及び装置	41,772	1,252	489	42,535	33,486	2,168	9,049
車両運搬具	650	33	29	655	611	44	43
工具、器具及び備品	2,849	685	571	2,962	2,328	676	634
土地	8,654		16 (16)	8,638			8,638
リース資産	87	28	3	112	71	22	41
建設仮勘定	29	30	29	30			30
有形固定資産計	80,485	2,151	1,586 (16)	81,050	53,734	3,753	27,315
無形固定資産							
ソフトウェア				20	17	4	3
その他				43	3	1	40
無形固定資産計				64	20	5	43
長期前払費用	162	30	14	177	93	30	83

(注) 1 増加額の主なもの

機械及び装置	新潟工場	段ボール製造設備	463百万円
	小牧工場	段ボール製造設備	210
	大阪工場	段ボール製造設備	172

2 減少額の主なもの

建物	住宅展示場	展示用建物	414百万円
機械及び装置	小牧工場	段ボール製造設備	220

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	303	30	25	111	196
賞与引当金	670	688	670		688
役員賞与引当金	54	50	54		50
災害損失引当金	40		40		

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収64百万円及び洗替47百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	27	その他 (預金計)	1
当座預金	554		(5,576)
通知預金	4,990		
普通預金	30	合計	5,603

2 受取手形

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
藤屋段ボール(株)	430	大栄紙業(株)	130
(株)永徳	257	その他	3,795
(株)吉田段ボール	227		
高津紙業(株)	208	合計	5,049

期日別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
平成24年4月期日	1,483	平成24年7月期日	840
平成24年5月期日	1,313	平成24年8月以降	321
平成24年6月期日	1,089	合計	5,049

3 売掛金

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
サントリー(株)	1,076	明治乳業(株)	402
東洋水産(株)	664	その他	11,563
丸紅紙パルプ販売(株)	544		
伊藤園(株)	406	合計	14,657

売掛金の回収状況及び滞留状況

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(A) 期首残高	13,286	(D) 期末残高	14,657
(B) 発生高	71,546	回収率 (%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	82.7
(C) 回収高	70,176	滞留期間 (日) $\frac{(A+D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$	71.5

4 たな卸資産

種別	区分	金額(百万円)
商品及び製品	住宅部材	1,434
	TP商品	22
	段ボールケース	292
	段ボールシート	62
	印刷紙器	42
	計	1,853
仕掛品	印刷紙器	11
	段ボール	2
	計	13
原材料及び貯蔵品	原紙	547
	段ボールその他材料	65
	印刷紙器その他材料	12
	機械部品等	369
	計	995

5 関係会社株式

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
スウェーデンハウス(株)	1,395	トーモクヒューズAB	256
サウスランドボックス カンパニー	625	その他	788
トーンサービス(株)	479		
仙台紙器工業(株)	447	合計	3,993



(b) 負債の部

1 支払手形

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
関東パック(株)	36	(株)T & K T O K A	5
ヤマトマテリアル(株)	16	その他	19
(株)エスパック	12		
池下紙業(株)	8	合計	98

期日別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
平成24年 4月	30	平成24年 7月	21
平成24年 5月	24	平成24年 8月	1
平成24年 6月	21	合計	98

2 買掛金

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(株)ホクヨー	2,462	北洋交易(株)	217
全国農業協同組合連合会	509	その他	3,103
サントリー(株)	355		
(株)キリンビバレッジ	238	合計	6,886

3 1年内返済予定の借入金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
シンジケートローン ( (株)みずほコーポレート 銀行他 2 行 )	4,000	中央三井信託銀行(株)	1,000
シンジケートローン ( 日本生命保険(相)他 2 行 )	2,500	(株)北洋銀行	500
シンジケートローン ( 三菱UFJ信託銀行(株) 他 3 行 )	2,000	合計	10,000

4 長期借入金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
シンジケートローン (株みずほコーポレート 銀行他8行)	4,500	株三菱東京UFJ銀行	800
シンジケートローン (三菱UFJ信託銀行株 他3行)	2,000	三菱UFJ信託銀行株	800
シンジケートローン (株みずほコーポレート 銀行他9行)	2,000	農林中央金庫	800
シンジケートローン (株みずほコーポレート 銀行他9行)	2,000		
株三井住友銀行	1,000	合計	13,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年7月11日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

株式会社トーモク

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表晃靖

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーモクの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社トーモクが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社トーモク

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表晃靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモクの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。